
書評『最新法人税法』

鈴木基史著
篠藤敦子

鈴木基史先生の著作は、数ある法人税法関連の書籍の中で、他のものとは一線を画している。会計と税法との関係が常に意識された内容となっていること、そして、設例が豊富であり、単なる断片的な個別論点の解説や抽象的な説明にとどまらず、常に具体的な事象とそれに関わる処理がイメージできる構成に特徴がある。書籍から得た知識を実務にどのように結びつけるのかという観点が、しっかりと読者に伝わってくるのである。

本書は、はしがきにもあるように、第一には大学の学部生や大学院生向けのテキストという位置づけで書かれているのであるが、公認会計士試験や税理士試験といった会計プロフェッションを目指す受験生はもちろんのこと、すでに会計や税務に携わっている実務家にとっても、今までの知識が深まり、新たな発見の多い著作である。

国際会計基準への対応が急速に進む中、新しい会計基準が毎年のように適用され、わが国の会計は刻々と変化、複雑化している。法人税法は、確定決算主義を採用しているため、その複雑化していく会計の先に税務実務が存在することとなる。会計と税務は、「利益」と「所得」という近い概念の数値を算定する過程であるが、計算目的が異なるため、結果として算出される「利益」の金額と「所得」の金額は異なることがほとんどである。また、新たな会計基準の適用によって、会計と税務との乖離は深まる傾向にあり、税務調整項目は毎年のように増加し、内容も複雑になってきている。会計と税務に携わる者は、密接な関係にある両者の内容を理解し、相違点を認識しながら、会計と税務双方に最適な処理を行っていかねばならない。本書は、会計と税務とのつながりを考えながら読み進むことができるため、会計と税務をとりまく現在の状況に最適な内容、構成であると感じる。

また、法人税法は、税法の中でも内容が膨大であり、条文も読みづらく、短期間で理解を深めることは困難な税目である。その膨大かつ複雑な内容を、様々な背景を持つ読者に対して文章をもって説明することはとても難しい。ところが、本書を読み進めると、難解なはずの各論点が、頭の中にスムーズに整理されていく感覚を覚える。これは、法人税法の枝葉部分を適度に取り去り、主たる幹の部分で鈴木先生ご自身の言葉で解説されているからに他ならない。鈴木先生ご自身が、法人税法を読み込み、深く理解し、考察を加え、その上で豊富な実務経験に各論点を照らして記述されているため、会計と税務実務の集大成ともいえる内容になっている。実務家として活躍し、著作の数も多い鈴木先生ならではの視点が本書全体に生かされている。

本書には、法人税法の真髄を解き明かすための様々な工夫がなされているが、その特色をまとめると次の3点をあげることができる。

① 簿記会計の知識から法人税法への移行を意識した構成であること。

法人税法に関する書籍は、法人税法の条文順に個別論点を並べるなど、法人税法そのものにスポットをあて、法人税法の内容のみを解説の対象とした構成であることが多い。しかし、本書の構成は、第1章に「法人税の基礎」として、通常であれば長大になりがちな法人税法の導入部分をコンパクトにまとめ、その後の各章は、損益計算書および貸借対照表の各科目の並び順に解説が進む構成となっている。簿記会計の知識を持った読者にとっては、従来から持っている知識をもとに、新たな知識をプラスしながら学習を進めることができ、簿記会計の知識と法人税法の知識を整理統合しやすい構成である。

また、個々の論点の解説においても、会計における処理と法人税法上の処理との違いが常に明示される結果、読者は簿記会計の知識から違和感なく法人税法の理解へと進むことができる。

② 設例が豊富であり、申告書の作成実務までカバーされた内容であること。

法人税法は法律科目であるため、法律に定められている内容を理解することが学習の入口となるが、実際の作業としては、取引事実を法律に則して「計算する」ことが中心となる。したがって、自ら実際に計算してみることが法人税法の理解を促進し、実践力を養う法人税法の学習方法となる。本書は、論点毎に数多くの設例が設けられており、読者は、直前の解説部分から得た知識や理解した内容を確認する手段を頻繁に得ることができる。法人税法の難解な内容を身近に感じさせ、実際の取引に適応できる力を自然と蓄えることができるように工夫がなされている。

また、法人税法の書籍は、個別論点の解説を内容とするものと、申告書の作成実務に関するものとは別であることが多い。これは、先にも述べたように、法人税法の膨大な論点の解説を行うだけでもかなりのページ数が必要であり、また、その膨大な論点を反映する申告書の作成実務を解説しようとする、それだけで1冊分の書籍を構成するのに十分な分量になるからであると考えられる。ところが、本書は、鈴木先生が実務家として積み重ねた経験をもとに、学習上、実務上必要となる知識を必要な分だけ、まさに法人税法のエッセンスのみを的確に本書に盛り込んだ結果、個別論点の解説にとどまることなく、税務実務における最終結論である申告書の作成実務までもがすっきりと収められている。

③ コラムの内容が、実務に直結した学習を深めるものであること。

本書には、全部で37ものコラムが設けられている。目次にその一覧があるが、どの項目も学習の基礎固めとなるだけでなく、実務上の疑問をみごとに解決してくれる興味深いものばかりである。本文中には、法人税法の柱となる主要な内容が記述され、コラムには周辺知識として知っている役に立つ事項や、実務上の疑問点が解決されるような内容がうまく配置されている。本文とコラムとのコラボレーションが、構成上の工夫としてうまく機能している。また、コラムにとりあげられている内容は、一つ一つがたいへん読み応えのあるものであり、実務家であればコラムを先に読み進めてもおもしろく感じるであろう。

本書は、法人税法の初学者にとっては、膨大で難解な内容を、理論と制度さらには実

務までを一貫した形で体系的に学習することができる1冊となる。また、すでに法人税法をある程度学習済みの者や実務家にとっても、法人税法のテキストとして、また、鈴木先生の過去の著作と同様、新しい知識の吸収や整理目的、実務上の手引きとしても、本書が助けになる機会は多いことと確信している。